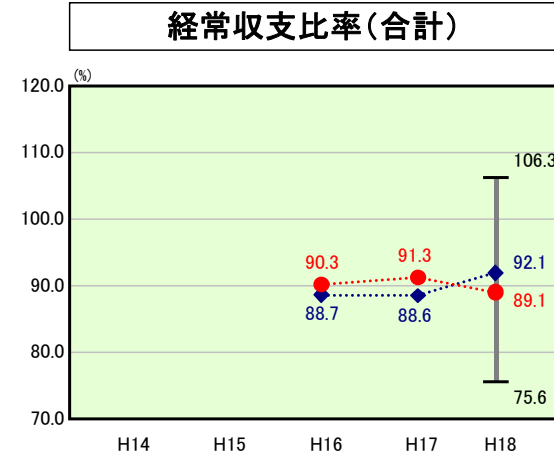


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 南魚沼市

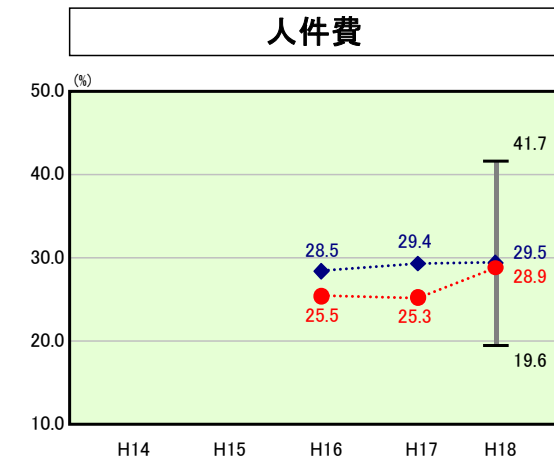
経常収支比率の分析



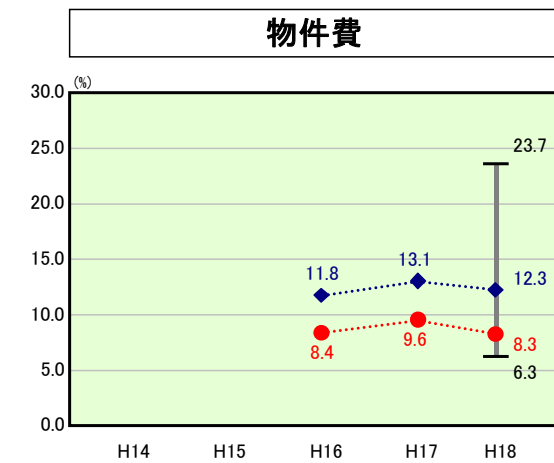
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	62,464人(H19.3.31現在)
面積	584.82 km ²
歳入総額	29,191,660千円
歳出総額	28,661,464千円
実質収支	490,709千円

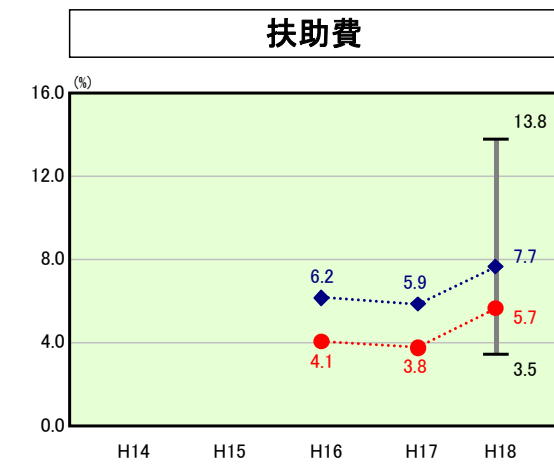
H18類似団体内順位 26/127
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.5



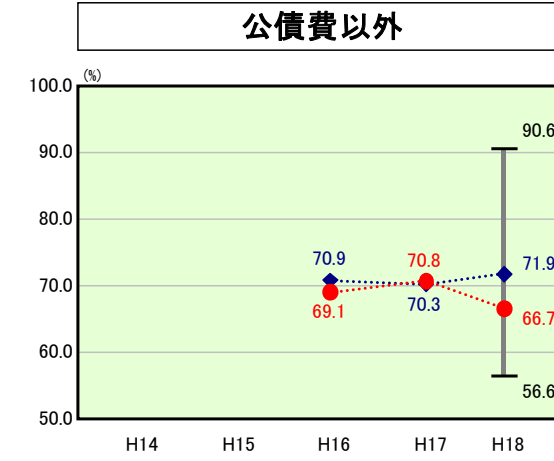
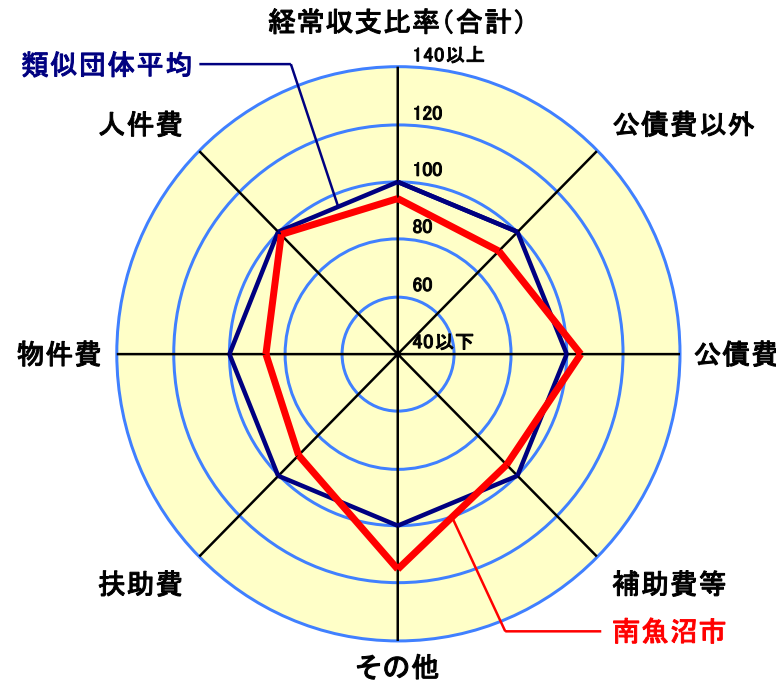
H18類似団体内順位 62/127
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



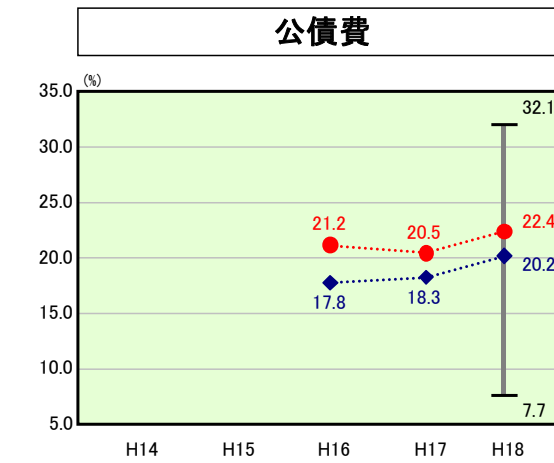
H18類似団体内順位 11/127
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



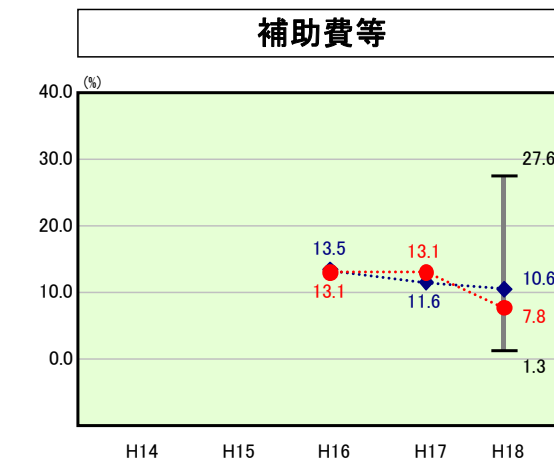
H18類似団体内順位 22/127
全国市町村平均 8.6
新潟県市町村平均 6.4



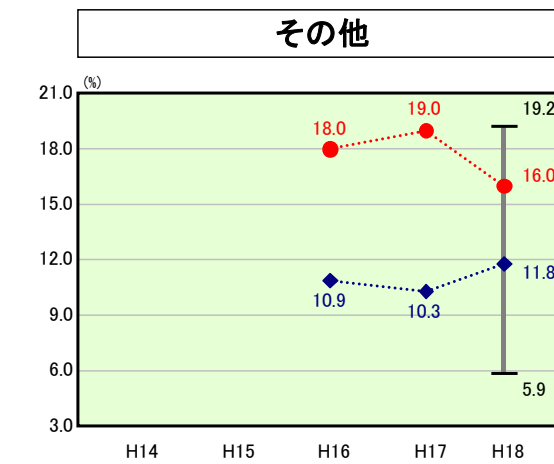
H18類似団体内順位 18/127
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



H18類似団体内順位 95/127
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



H18類似団体内順位 38/127
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 119/127
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】類似団体平均と比較すると、事業費支弁に係る人件費や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり歳出決算額や人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均を上回っており、今後も定員管理・給与の適正化などにより人件費全体を抑制していく必要がある。

【物件費】類似団体平均と比較すると、人口1人当たり歳出決算額で上回っている。特に、民生費、衛生費、消防費、教育費で上回っている。これは現業部門の退職者不補充による職員削減と臨時職員による代替、南魚沼地域広域連合の承継による消防業務の市の実施によるためである。

【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの上昇傾向にある。その要因としては、医療費助成の拡充が挙げられる。

【公債費】下水道事業などの公営企業債の償還に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額で、類似団体を86%上回っており、非常に重い負担となっている。公債費負担適正化計画により、発行額の抑制と交付税措置のある有利な起債の選択を図ることなどで負担額の抑制に努める。

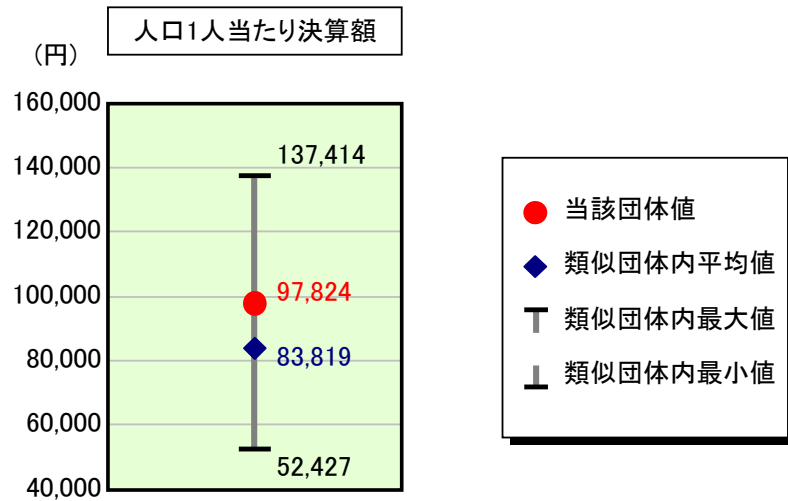
【補助費等】集中改革プランの実施により削減に努めてきた。

【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道会計への繰出金が主な要因である。下水道は新市の重要施策であり、平成25年度完成を目標に取り組んでおり、数値の低下は見込めない。

【普通建設事業】実質公債費比率が高いことから、投資事業の厳選を図っている。しかし、学校関係の耐震補強事業、畜場改築事業など安心・安全の確保のための事業や新市の基礎づくりの事業が控えているが、引き続き事業を厳選し、事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



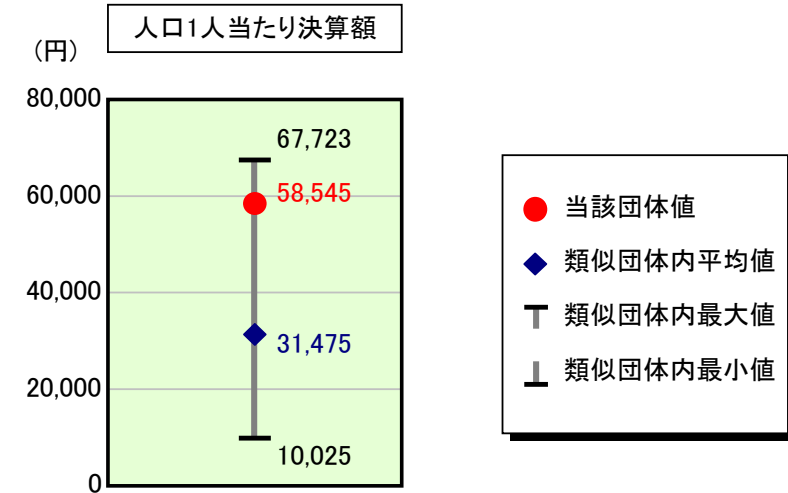
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,120,157	97,979	77,107	27.1
賃金(物件費)	291,509	4,667	3,450	35.3
一部事務組合負担金(補助費等)	17,711	284	6,449	▲ 95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,854	3,296	2,833	16.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,498	1,657	1,730	▲ 4.2
▲退職金	▲ 628,265	▲ 10,058	▲ 8,460	18.9
合計	6,110,464	97,824	83,819	16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	8.20	3.50
ラスパイレス指数	92.6	97.3	▲ 4.7

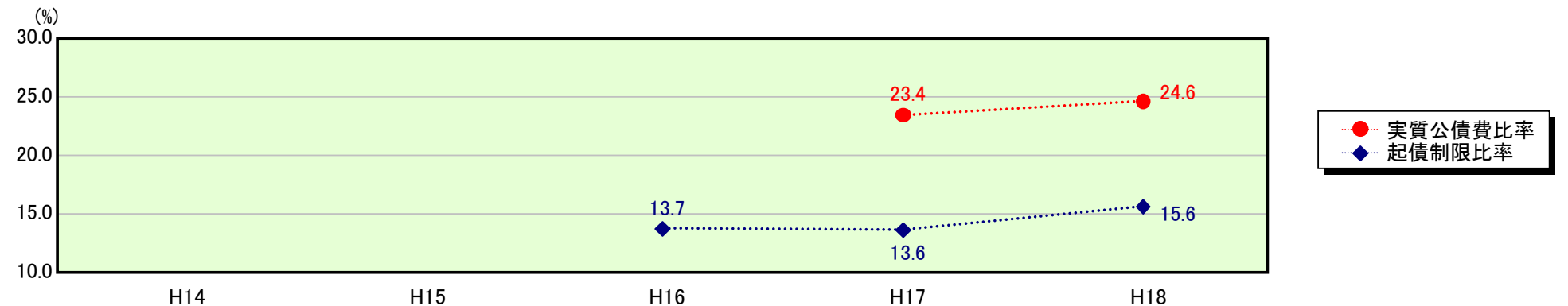
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

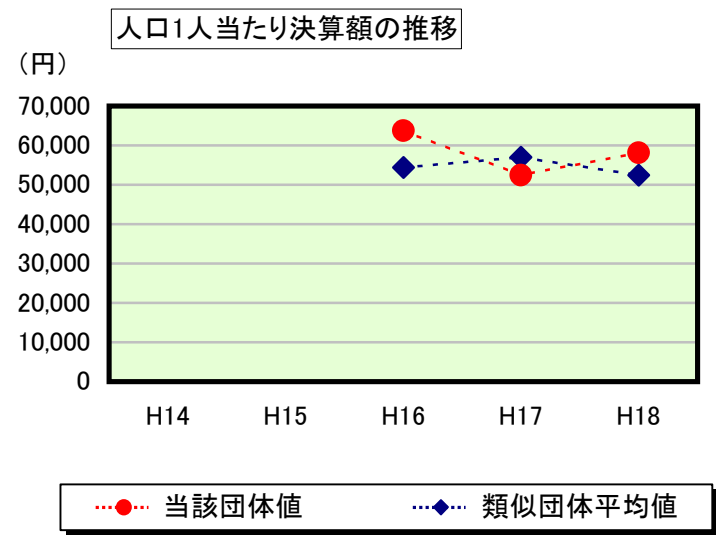
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,095,291	65,562	46,879	39.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,303,090	36,871	12,453	196.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,829	670	4,468	▲ 85.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,989	1,601	1,748	▲ 8.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	323	5	21	▲ 76.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,883,588	▲ 46,164	▲ 34,112	35.3
合計	3,656,934	58,545	31,475	86.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,723,968	63,739	-	54,368	-	-
うち単独分	1,239,730	29,009	-	38,585	-	-
H17	3,298,402	52,465	▲ 17.7	57,030	4.9	▲ 22.6
うち単独分	1,929,730	30,694	5.8	37,129	▲ 3.8	9.6
H18	3,632,846	58,159	10.9	52,453	▲ 8.0	18.9
うち単独分	2,145,818	34,353	11.9	30,509	▲ 17.8	29.7
過去5年間平均	3,218,405	58,121	▲ 3.4	54,617	▲ 1.6	▲ 1.8
うち単独分	1,771,759	31,352	8.9	35,408	▲ 10.8	19.7